

國學院大學学術情報リポジトリ

日中農産物貿易の推移と課題

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 公開日: 2023-02-10 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 康, 成文 メールアドレス: 所属:
URL	https://doi.org/10.57529/00002304

日中農産物貿易の推移と課題

康 成 文

はじめに

日中両国は産業構造の違いにより工業生産・製品はもちろん農業生産・農産物においても強い補完関係にあり、それを背景に日中貿易はこれまで拡大の一途を辿っている。工業製品輸出入においては、特に2002年「機械機器」がシェア首位を占めるようになるなど取引商品の高度化が見られてはいるが、その補完関係はまだ強い。一方、農産物取引は従来の初級製品取引に加え、その加工品貿易が盛んになっていたが、2008年の「餃子事件」と日本側の輸入監視検査制度の強化などを背景に大きく落ち込んでいる。しかし、両国の産業構造の補完性と、中国の政策的対応・農産物品質向上のための努力など諸事情からすれば、今後の両国間の農産物貿易が縮小に向かうとは考えられない。FTA締結機運の高まり、東アジア共同体構築へのアプローチなど両国間および東アジア地域の現実的な事情からすれば、むしろ今後の農産物貿易は拡大するに違いないと確信される。

これまで「食の安全性」は概ね先進国において追求されており、中国など新興国においては特に食の安全意識の欠乏と生産性への一方的追求などにより、その農産物の安全性が問題視されている。日中両国間の農産物貿易が抱える問題点はまさにこうした安全性をめぐるものであり、したがって、こうした問題点への真摯なる対応は「食の安全の確保」、農産物貿易の円滑化ならびに新興国・途上国の食文化の改善・発展にも寄与するものと考えられる。

こうした問題意識と現状認識を中心に、本稿ではまず日中両国の産業構造比較を基に農業生産・農産物消費市場の補完性を明らかにし、日中農産物貿易の推移並びにその主要取引商品を明らかにする。次に、農産物貿易に関す

る日中両国の姿勢と両国間農産物貿易が抱える問題点を明らかにし、今後の両国のとるべき姿勢について考えてみたい。

1 日中産業構造と農産物消費市場の補完性

1.1 日中産業構造比較

産業構造 (industrial structure) とは一国の経済を構成する諸個別産業の組み合わせ及びその相互関係、すなわち第1次、第2次、第3次産業といった三部門間およびその部門内の構成を意味する。産業構造は経済構造の生産部面、すなわち財・サービスの供給セクターであるが、その各産業間の関連と構成を把握する指標としては各産業の総生産額、就業人口数、所得、使用資本量、需要条件、技術水準などがある。

表1は2005年と2008年における日中両国の産業構造と関連主要指標を比較したものである。GDPベースと就業ベースに分けて両国の産業構造を比較するならば、先進国日本においては両ベースとも第3次産業が全産業の約7割、第2次産業の割合は

27%以下、第1次産業はGDPベースで1.5%、就業ベースで4%強とごく僅かなシェアを占めているのに対し、中国においては、GDPベースでは第2次産業(5割弱でトップ)・第3次産業・第1次産業の順に、そして就業ベースでは第1次産業(約4割でトップ)・第3次産業・第2次産業の順

表1 日中両国の産業構造とGDP比較

産業		単位	2005年		2008年	
			日本	中国	日本	中国
GDPベース	第1次	十億円	7,268	31,388	7,372	47,600
		構成比%	1.5	12.2	1.4	11.3
	第2次	十億円	140,226	122,310	131,611	204,656
		構成比%	26.8	47.7	25.5	48.6
	第3次	十億円	317,502	102,806	317,863	168,681
		構成比%	71.7	40.1	73.1	40.1
就業ベース	第1次	万人	282	33,970	268	25,717
		構成比%	4.4	44.8	4.2	33.2
	第2次	万人	1,713	18,084	1,684	21,109
		構成比%	27.0	23.8	26.4	27.2
	第3次	万人	4,285	23,771	4,357	30,654
		構成比%	67.4	31.4	68.2	39.6
GDP額		十億 ^{ドル}	4,557	2,235	4,899	4,327
GDP/1人		^{ドル}	35,675	1,715	38,371	3,267

注) 中国のGDP額=人民元ベースのGDP額×14円。

出所) 内閣府・総務省HP、『中国統計年鑑』より筆者作成。

になっている。第3次産業は就業規模、生産額共に拡大はしているもののその割合はほぼ横ばいの状態にあり、したがってその発展は著しいものではない。こうした中国の産業構造の現状により「工業国家・農業社会」といった従来の特徴は未だに払拭されてない。

日中両国の第2次産業比較からすれば、日本の工業生産性の上昇・企業の対外進出を背景とした第2次産業の割合の低下と、中国における第2次産業の割合の上昇が相反的特徴として表れている。同産業の生産額も既に2008年において中国が日本を超えている。但し近年活発化している中国企業の対外進出と第3次産業の発展などを勘案すれば中国の第2次産業も近いうちに停滞或いは相対的低下状態に陥る可能性は高い。

国内総生産GDPと1人当たりGDPからすれば、2008年末現在両国のGDP総額は大した差がないものの、1人当たりGDPにおいて日本は中国の約12倍となっている。

1.2 日中両国の農業労働生産性と農産物消費市場比較

日中両国の経済指標を比較する場合、両国間における経済発展水準の差と、1人当たりGDP並びに価格水準の大きな差などから、特に農業分野における價格的或いは金額的比較はあまり現実味をもたない。したがってここではそれ以外のものに焦点を当てて比較することにする。

表2は2005年と2008年における日中両国の主な農業経済指標を比較したものである。まず農業人口および農業就業人口の比較からすれば、両国においては共にその減少が顕著に表れている。日本においては少子・高齢化が総人口の減少をもたらしており、それを背景に農家人口および農業就業人口の減少が進んでいる。2008年末の日本の農家人口および農業就業人口の総人口に占める割合は史上最低の5.7%、1.9%だった。中国においては特に近年、総人口数は増加している(2001~2008年の平均増加率は0.6%)ものの、急速な工業化・都市化を背景に農業就業人口の減少が進み、農業就業人口の対総人口の割合は2008年末には約37.3%まで下がっている。莫大なベース人口を背景に2008年末における中国の農家人口は日本の約99倍、農業就業人口は日本の約166

倍となっており、両国間で大きな差がある。こうした規模的差を背景に農業総産出額においても中国が日本の4.8倍（2008年）となっている。しかし農家の平均収入および農業労働生産性においては前述した両国の経済的格差により日本が中国の各々20倍と43倍（2008年）となっている。

主要農産物である穀物の生産量とその1人当たり消費量からすれば両方とも中国の方が日本より多い。またその自給率も日本の28%に比べ中国は95%以上と、中国が日本

を大幅に上回っている。野菜の生産においては、中国は2008年に57,516万t、翌2009年には60,200万tといずれもその作付面積と共に世界第1位となっており、1人当たり平均所有量は440kgと世界平均所有量の240kg（両方とも2009年の値）の1.8倍強となっている⁽¹⁾。両国における1人当たり野菜消費量と野菜自給率を比較した場合、その消費量には大した差はないものの、自給率においては中国が日本を約20ポイントも上回っている。

一方、日中両国にとって農業生産の最重要手段の一つである耕地面積は僅かな量に過ぎない状況にあるが、近年において両国とも減少傾向にある。日本の現状からすれば耕地面積の減少より寧ろ耕地利用率の低下が顕著に表れている。これに対し、中国においては特に急速な工業化・都市化を背景とした耕

表2 日中農業経済指標比較

比較項目	単位	2005年		2008年	
		日本	中国	日本	中国
総人口	万人	12,775	130,756	12,767	132,802
農家人口	万人	837	74,544	730	72,135
農業就業人口	万人	252	61,544	240	49,593
主業農家収入	万円	539	18	546	27
農業総産出額	億円	85,119	274,588	86,509	392,618
農業労働生産性	万円	340	4.5	340	7.9
穀物生産量	万t	995	42,776	970	47,847
穀物消費量/1人	kg	94.6	380	95	380
米の生産量	万t	906	18,059	882	19,190
米の消費量/1人	kg	61.4	113.4	59	111
穀物自給率	%	28	96	28	100
野菜消費量	kg	96.3	110.4	93.9	111.4
野菜自給率	%	79	100	81	100
総耕地面積	千ha	4,692	130,039	4,628	121,716
耕地面積/1人	千ha	0.00004	0.0001	0.00004	0.00009
作付け延べ面積	千ha	4,384	155,488	4,270	156,266
うち野菜作付け	%	12.8	4.8	13	3.9
耕地利用率	%	93.4	119.6	92.2	128.4

注) ①中国の農家平均収入額＝農家1人当たり平均収入額×農家平均人口数4.012人×14円。②中国の農業就業人口＝農家人－農民工人口数（推計値）。③農業労働生産性＝農業総産出額÷農業就業人口。④中国の米の1人当たり消費量は農家人口のみの平均量。⑤穀物生産量のうち日本の数字には玉蜀黍が入っていない。

出所) 農林水産省の統計データ及び『中国統計年鑑』等を基に筆者作成。

地減少が顕在化しており、既に政府による対策が講じられている。但しそうした状況の中で中国においては耕地利用率がこれまで以上に上昇してきている。

要するに、日中両国の農業経済には大きな差と補完性が存在しており、それにより同分野においては大きな取引の必要性和可能性を潜めている。

2 日中農産物貿易の推移と特徴

2.1 日中農産物貿易の推移

経済的格差とそれによる補完性などを背景に日中両国間の貿易はこれまで拡大の一途を辿ってきた。日本の対中輸出が機械機器、鉄鋼・金属品、化学品（肥料・農薬）、原材料など工業製品が中心であったのに対し、中国の対日輸出品は農林水産物および労働集約型製品などが中心となっていた。2002年「機械機器」が日中取引商品のシェア首位を占めるようになって以来、日中貿易においては取引商品の高度化が顕著に表れており、「農林水産物及びその製品」においても特に品質の向上・強化を中心にその高度化が進みつつある。

中国の「農林水産物及びその製品」の輸出にとって日本はその重要な輸出市場である。中日貿易の推移からすれば1950～1972年の間、中国の対日輸出品の約7割が農林水産物、即ち大豆、米、玉蜀黍、雑豆、家禽肉、エビ、クラゲ、ロジン、塩などが占めていた。1973年以降、特に80年代に入って魚介類、果物・野菜などのウエイトが高まると共に農・水産物の製品を中心とする食料品取引が活発化するようになった。

とりわけ2001年の中国のWTO加盟以降の日中農産物貿易の推移を見る限り、2007年までは安定的な拡大が、それ以降は2008年の「餃子事件」、「三鹿粉ミルク事件」などに因んだ「中国食品信用危機」を背景に著しい減少が見られている。まず日本の対中輸出を見れば、主な輸出品としてはアルコール飲料、播種用の種等、小麦粉、りんご、配合調製飼料、チョコレート菓子、ソース混合調味料、粉乳、清涼飲料水などが挙げられるが、その輸出額およびその構成比（対農産物輸出総額）とも安定的な推移を見せている（表3参照）。中国は既に日本の第4～5番目の農産物輸出市場となっている。

表3 日中農産物貿易の推移（2002～2009年）

年	日本の輸出			日本の輸入				
	金額 (億円)	構成比 (%)	主な輸出物	金額 (億円)	構成比 (%)	野菜 (万t)	構成比 (%)	主な輸入物
2002	172	8.3	アルコール飲料	5183	12.1	114	55.3	たばこ、玉蜀黍
2003	190	9.7	播種用の種等	5106	11.7	122	55.7	生鮮・乾燥果実
2004	187	9.2	小麦粉、りんご	5650	12.4	142	59.7	アルコール飲料
2005	176	8.1	配合調製飼料	6168	12.9	154	61.1	大豆
2006	187	7.9	チョコレート菓子	6631	13.3	152	63.6	鶏肉調製品
2007	209	7.8	ソース混合調味料	6945	12.6	132	62.6	生鮮・乾燥野菜
2008	202	7.0	粉乳	5577	9.3	108	61.0	大豆油粕（飼料用）
2009	209	7.9	清涼飲料水	5062	11.1	61	—	ペットフード

注) ①日本の輸出＝中国の輸入、日本の輸入＝中国の輸出。②構成比％は各々対輸出総額・対輸入総額・対野菜輸入総量比。③野菜の輸入量は加工品を含む。但し、2009年の野菜輸入量は筆者の計算による生鮮・冷凍野菜の和。

出所) 農林水産省HP「農林水産物輸出入概況」各年版を基に筆者作成。

一方、日本の対中農産物輸入を見れば、2002～2009年の間、同輸入額は対中輸出額の平均30倍と大幅な「入超」となっており、そのあり方によって日中農産物貿易は大きく変動する。同輸入額は2007年までは順調な拡大を見せていたが、2008年以降は「餃子事件」などを背景に著しい減少が見られている。主な輸入物としてはたばこ、玉蜀黍、生鮮・乾燥果実、アルコール飲料、大豆、鶏肉調製品、生鮮・乾燥野菜（うちネギと青ネギの輸入は2006年以降100％に達している）、大豆油粕（飼料用）、ペットフードなどが挙げられるが、なかでも冷凍・生鮮・乾燥野菜の量は日本の同総輸入量のおよそ6割（2002～2008年）を占めている（表3参照）。日本にとって中国は第2位の農産物輸入相手国（第1位は米国）であり、中国にとって日本は第1位の農産物輸出相手国となっている。

2.2 日中農産物貿易の特徴

日本の対中農産物輸出（＝中国の対日輸入）はその量・額とも大きい規模ではないが、これは中国の農業生産だけではなく、「食」に対する意識変化、引いては食文化の変化にも大きな影響を与えていると言える。主な輸出物である「播種用の種、果実及び孢子」は伝統的な輸出品として中国における認知

度が高く、これまで中国の農業生産に大きく寄与してきている⁽²⁾。また、2007年以降、特に「粉乳」の輸出急増が見られているが、これは中国国内における国産「粉ミルク」(特に幼児向け「粉ミルク」)の品質に対する不安・不信感の高まり、中国消費者の食品安全意識の向上および留学生を含む訪日者の増加などを背景とするものである⁽³⁾。日本の食料品は特に品質・安全性において中国消費者の信頼を得ており、これは今後の対中輸出の拡大に繋がると考えられる。したがって、日本の対中農産物輸出は「品質および信頼性に基づく取引」が特徴的であると言える。

一方、日本の対中輸入はたばこ、食料品から飼料・ペットフードまで多岐にわたっているが、なかでも開発輸入を含む野菜の輸入が重要な地位を占めているというのが特徴的である。前述したように日本の穀物と野菜の自給率の低さ(表2参照)と中国産との価格格差などを背景に輸入は不可避的となっており、日本国内の外食・食品産業における需要が存在(あるいは拡大)しているのも事実である。しかし、実際の輸入は輸入物の品質・安全問題、日本の関税、非関税障壁の多様化・高度化を中心とする保護政策などにより大きく制限されている。このような事情は日本を中心とする先進諸国と発展途上諸国間の農産物貿易に現れる共通点でもあるが、特に中日農産物貿易に顕著に現れている⁽⁴⁾。

3 日中農産物貿易の問題点

端的に言えば日中農産物貿易は「食の安全意識」と「農業の保護政策」の下に「制限」された貿易である。

「食の安全意識」という立場からすれば、特に近年の日本においては中国産農産物の「残留農薬問題」を中心とする様々な懸念がマスコミ・パワーによりより深く日本の消費社会に定着しており、これにより日本の対中農産物輸入はより慎重に行わざるを得なくなっている。こうした懸念は、中国に進出している日本の農産物開発輸入業者の輸入物にまで及んでおり、ここからもその「深刻さ」が窺える⁽⁵⁾。

こうした現状形成の根源は言うまでもなく中国農産物・加工食品の「品質」にある。したがって中国にとって、日本を含む対先進国輸出を維持・拡大するためには何よりも先に農産物の安全保障を実現するのが必要不可欠であり、その前提となるのが農産物・食品の生産、加工、流通プロセスにおける徹底した「食品安全管理体制」の確立であると言える。

一方、「農業の保護政策」は特に先進国を中心に多様化・高度化しつつあり、途上国側は常にそれへの対応を余儀なくされることで「受動的立場」に陥るのが一般的である。日中農産物貿易においても中国の輸出が常に日本の輸入基準に左右されている。日本は1996年2月導入した輸入食品監視支援システム (FAINS) で「命令検査制度」を設け、2005年6月には「一律基準」(0.01ppm) 制度、また2006年5月29日からは「残留農薬等ポジティブリスト制度」を導入して「生鮮・加工食品を含む全ての食品」に対して「農薬、飼料添加物および動物用医薬品」の残留状況を厳しくチェックしている⁽⁶⁾ が、これにより中国など途上国産品の輸入はもとより先進国産品の輸入も制限されている。

輸入監視検査制度に基づく「年間検査計画件数」は2004年の76,000件から2008年には79,800件、2009年には83,400件にまで上っており、検査の重点が農産食品、農産加工食品および水産加工食品における残留農薬 (37.8%)、成

表4 2008年日本の食品輸入相手上位10カ国の申告・検査・違反状況

国名	輸入申告量		検査量			違反量		
	件数	重量(t)	件数	検査割合	重量(t)	件数	違反割合	重量(t)
中国	473,343	3,561,180	88,205	18.60%	944,819	259	0.29%	2,148
米国	209,145	12,539,684	19,037	9.10%	4,612,777	140	0.74%	44,732
仏蘭西	179,868	496,889	5,302	2.90%	12,512	31	0.58%	4
タイ	128,792	1,472,303	16,767	13.00%	230,747	110	0.66%	3,866
韓国	110,098	549,921	6,932	6.30%	22,799	46	0.66%	53
伊太利	76,921	275,998	3,981	5.20%	5,382	40	1.00%	9
濠太刺利	65,309	1,954,060	1,888	2.90%	175,044	5	0.26%	24
越南	36,974	296,906	13,963	37.80%	87,675	72	0.52%	388
インドネシア	33,742	277,188	6,430	19.10%	50,856	22	0.34%	167
ブラジル	31,622	1,248,408	1,559	4.90%	29,220	16	1.03%	139

注) データは日本厚生労働省の統計データ。

出所) 中国商務部『輸日農産品預警分析報告2009』第9頁。

分規格（18.2%）、抗菌剤および添加剤（各14.7%）などに置かれている（%は何れも2009年の対総件数比）。表4は輸入監視検査制度に基づいた日本厚生労働省の2008年の日本の食品輸入相手上位10ヵ国の申告・検査・違反状況統計であるが、ご覧の通り中国産食品の不合格率（違反割合%）はアメリカ、フランスなど先進国より低い。なお、同省の統計データからすれば2004年から2008年までの5年間、中国産食品合格率平均は99.53%と高い水準をキープしてきている。これは中国の農業管理および生産・加工部門が日本など輸出市場の厳しい監視検査制度の下で、商品の品質改善に力を注いできたことを証明する⁽⁷⁾。今後においては引き続き品質改善に努めると共にその生産・管理プロセスの透明度を高め、それを基に日本を含む国際市場における消費者の信頼回復を実現していくのが必要不可欠であると考えられる。

おわりに

日本はこれまで農業、農村振興のために補助政策の実施、市民農業の推進などこの手あの手を打ってきたが、その実際効果は著しいとは言い難い。日本農林水産省の調査統計によれば、2009年の新規就農者数は66,820人、対前年比で11.4%増加したものの、農家人口は前年に比べ31.6万人減少し、基幹的農業従事者数も前年比5.6万人減の191.4万人、うち65歳以上の方が115.7万人で全体の60.4%を占めているとされる。食糧自給率はカロリーベースで40%、生産額ベースでは70%、穀物自給率は28%（飼料自給率は25%）と、いずれも1998年の水準とだいたい同じ水準で推移してきている。このような農業保護・振興政策の下での長期にわたる発展推移から、今後の日本の農業生産がこれまで以上に著しく拡大していくとは考え難い。

中国の農業も農業人口および耕地面積の減少などを中心とした現実的な諸問題を抱えており、その将来が危惧されている。但し、日本に比べれば、これまでの中国の農業生産は政策に対する依存度が高く、政策的効果が農業生産活動に顕著に現れている。特に2004年の農業税改革（2006年に同税廃止）、新しい食糧生産補助政策など⁽⁸⁾の実施以来、中国の農業生産は安定的な拡大

が見られており、穀物・野菜などの自給率は100%を超えている。中国政府は2008年11月の『国家糧食（＝食料）安全中長期規劃綱要（2008～2020年）』において、食料の自給率を95%以上保持すると共に2020年にはその総合生産能力を5.4億tまで引き上げることを中長期的な目標として打ち出しているが、近年の生産実績からすればこの目標は実現可能であると考えられる。

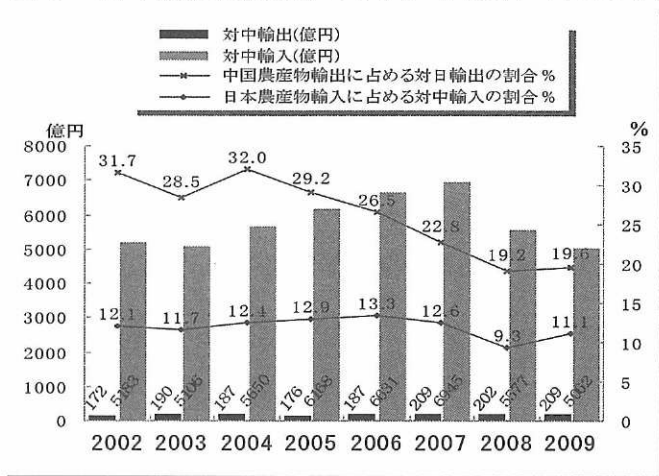
また日中農産物貿易の現状からすれば、日本の対中輸入額が2008年の対前年比19.7%減に続き、2009年にも対前年比で9.2%減少したとはいえ、その日本農産物総輸入額に占める割合（構成比%）は2009年に既に2.3%上昇して11.1%に達し、従来の構成比平均水準12.5%（2002～2007年の平均）に近づいている（図1参照）。同時に、これまで安定的な推移を見せてきた日本の対中農産物輸出も中国の所得水準の向上など様々な要因を背景に拡大の傾向にある。これらは日中両国の対外農産物貿易における両国間貿易の「定着性」および地位を表すものに他ならない。

以上のような日中両国間の農業生産の現実的な格差とそれに基づく農産物貿易のあり方、さらに両国の地理的位置関係に起因する貿易コストの優位性などから、今後の日中農産物貿易は安定かつ拡大傾向にあると考えられる。

但し、図1が示しているように、中国の農産物輸出の拡大により、対日農産物輸出額の農産物輸出総額に占める割合は低下傾向にあり、こうした傾向は今後の中国の農産物の品質の向上と共にいっそう強められると考えられる。また近年に起きた世界的な食糧危機とそのあり方などからすれば、今後における農産物輸出入の不安定性は強く、これは特に日本のような農産物の対外依存度の高い国にとって好ましいことではない。

品質のいいものに高い値段がつくのは当たり前のことであるとすれば、品質のいいものを安

図1 日中農産物貿易の傾向（2002～2009年）



出所) 農林水産省及び中国商務部のデータを基に筆者作成。

い値段で買えることは（いいものが安い値段であり続けるかは別として）消費者にとってはそれこそ「幸せな消費」である。日中農産物貿易の「厚生的効果」はまさにこれと同じであり、したがって、日中農産物貿易の今後の安定的な進展には日中両国の消費者並びに貿易業者の賢明な判断と努力が欠かせないと言わなければならない。

注釈

- (1) 何れも中国農業部の統計データ。これによれば、2009年中国の野菜の作付面積は世界の43%、生産量は世界の49%で何れも世界一。なお、中国では既に八つの野菜重点生産区域（華南冬春野菜・長江上中流域冬春野菜・黄土高原夏秋野菜・雲貴高原夏秋野菜・黄淮海与環渤海施設野菜・東南沿海輸出野菜・西北内陸輸出野菜・東北沿辺輸出野菜、何れも中国語）が形成されている。
- (2) 特に日本の稲（種粳）は耐寒・抗病性が強く、産出量が高いという特徴的定評があり、これまで中国の広い地域で栽培、改良されている。
- (3) 衝撃的な「三鹿ミルク事件」が報じられたのは2008年8月であったが、実際中国国内における幼児向け粉ミルクの品質・安全をめぐる不安の声はそのもっと前の2003年辺りから出ており、2004年には安徽省「大頭児事件」が報道された。そして2007年7月には国家質量監督検閲検疫総局による不合格輸入食品（ニュージーランド産「粉乳」等）および化粧品の摘発が行われた。こうした推移的背景が2007年の対日「粉乳」の需要およびその輸入の急増に繋がったと考えられる。2005～2009年の対日「粉乳」輸入の推移は次の通りである。即ち、2005年233t、2006年255t、2007年1,671t、2008年1,338t、2009年2,468t。
- (4) 中国商務省2009年の報告資料によれば、日本、米国、EUなど先進国における農業補助額が世界補助総額に占める割合は約80%、先進諸国の農産物の単位産出量に投じている補助額は、同単位産出量の中国の市場販売価格を上回っている。日本の場合、農業の対GDP比が1.5%弱であるのに対し、農業補助額の対GDP比は1.4%である。2006年、豚肉、牛肉、小麦、糖が補助対象のトップ4となっていたが、その補助額が総補助額に占める割合は86.1%だった。日中両国における農産物関税の平均税率からすれば、日本が41.8%（最高関税率は1,706%）であるのに対し中国は15.2%（65%）である（世界平均は62%）。
- (5) 中国に進出している日本の農産物開発輸入業者が日本の基準で生産を行った

場合その生産物は懸念の対象にならないはずである。但し、それを理由にその輸入を優先することは自由貿易原則に反する。

- (6) 所謂「一律基準」とは、ポジティブリスト制度において残留基準が定められてない農薬等について、食品衛生法に基づき「人の健康を損なう恐れのない量」=0.01ppm（食品1kg当たり農薬等が0.01mg含まれる濃度）を定めて規制する制度である（ポジティブリスト制度において残留基準が定められている農薬等はその基準に従う）。但し、命令検査制度を含むこれらの日本の輸入管理制度については、特に中国からの「不合理、非科学的、差別性が強い」などの批判の声があがっている。
- (7) このような、世界でも最も厳しい日本の輸入監視検査統計データから明らかであるように、中国産の農産物および加工食品の品質は確かな改善・向上が見られている。しかし、こうした実際的な変化は「餃子事件」など食中毒事件の余韻に覆われ、それ故、日本の消費社会に知られてないのが現状である。
- (8) 2003年からは「新型農村合作医療制度」が導入され、2009年6月からは新しい農民向け「普惠式養老金」制度（年金制度）が導入されたが、これらは農業生産活動の安定化ならびに「三農（農業・農村・農民）問題」の解決のための有効策であると考えられる。また1990年代以降、都市農業および有機農業の振興が進められているが、これらも中国の農業生産の拡大に繋がると考えられる（因みに中国の有機土地面積は230万haで、オーストラリアの1,230万haに次ぐ世界第2位。3位はブラジル220万ha、4位にアメリカ160万ha）。

参考文献

1. 康成文著『中国経済と中日貿易』V2solution、2007年
2. 中国商務部・中国食品土畜進出口商会編『中国農産品出口分析報告2009』（中国語）2010年
3. 中国商務部『輸日農産品預警分析報告2009』（中国語）2010年
4. 中国国家統計局『中国統計年鑑』（中国語）各年版
5. 農林水産省編『平成21年度食料・農業・農村白書』2010年
6. 農林水産省HP「農林水産物輸出入概況」各年版
7. FAOローマ編『食糧及び農業状況』（中国語）2009年